

# 月例経済報告

平成8年9月6日 経済企画庁

## 目 次

### I 概 観

#### 1 我が国経済

#### 2 海外経済

#### 3 総括判断

### II 各 論

#### 1 国内需要:設備投資は回復傾向

#### 2 生産雇用:改善の動きがみられるものの厳しい雇用情勢

#### 3 国際収支:輸出はおおむね横ばいで推移

#### 4 物 価:消費者物価は安定

#### 5 金融財政:長短金利は低下

#### 6 海外経済:韓国、景気は緩やかに減速

### I 概 観

#### 1 我が国経済

需要面をみると、個人消費は、緩やかな回復傾向にある。住宅建設は、高い水準で推移している。設備投資は、回復傾向にある。

産業面をみると、鉱工業生産は、緩やかながら増加傾向にある。企業収益は、改善している。また、企業の業況判断には、一部に慎重さがあるものの、総じて緩やかな改善がみられる。

雇用情勢をみると、改善の動きがみられるものの、完全失業率は高い水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

輸出は、おおむね横ばいで推移している。輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移している。国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字幅は縮小傾向で推移している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、8月は、上旬におおむね 106円台から 107円台で推移した後、107円台から 108円台での推移となった。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利、長期金利とも、8月は低下した。株式相場は、8月はおおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M2+CD)は7月は前年同月比 3.7%増となった。

#### 2 海外経済

アメリカでは、景気は拡大しているが、このところテンポは緩やかである。実質GDPは、96年1~3月期前期比年率 2.0%増の後、4~6月期は同 4.8%増(速報値)となった。個人消費および住宅投資は増勢に鈍化がみられる。設備投資は増加している。鉱工業生産(総合)は増加が続いている。

雇用は拡大している。物価は安定している。このところ拡大していた貿易収支赤字は、6月には縮小した。株価は、7月末から上昇に転じ、8月は高値圏で推移したが、月末には下落した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに改善してきているが、フランスでは、景気は足踏み状態である。イギリスでは、景気は拡大しているが、テンポは緩やかである。失業率は、フランスでは上昇しているが、イギリスでは緩やかな低下傾向にある。

東アジアをみると、中国では、景気は拡大している。韓国では、景気は緩やかに減速している。

国際金融市場の8月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、おおむね横ばいで推移した。

国際商品市況の8月の動きをみると、全体ではやや強含みで推移した。8月の原油スポット価格(北海ブレント)は、強含みで推移した。

### 3 総括判断

我が国経済の最近の動向をみると、個人消費、住宅建設、設備投資等に明るい動きがみられ、輸出はおおむね横ばいで推移し、こうしたことを背景に生産は緩やかながら増加傾向にある。このように、民需の動きに堅調さが増しており、景気は回復の動きを続けている。ただし、足元、そのテンポは緩やかである。また、雇用情勢は改善の動きがみられるものの厳しい状況が続いているなど、懸念すべき点もみられる。

政府は、景気の回復力を強めその持続性を確保し、中長期的な安定成長につなげていくため、今後とも、金融の緩和基調と相まって、内需の拡大、不良債権問題の処理及び土地の有効利用の促進等を図るとともに、規制緩和など各種経済構造改革を推進することとする。

## II 各 論

### 1 国内需要:設備投資は回復傾向

個人消費は、緩やかな回復傾向にある。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で5月 1.4%減の後、6月は 3.4%増(前月比 4.2%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比 5.0%増、勤労者以外の世帯では同 0.9%増となった。形態別にみると、商品・サービスともに増加となった。なお、消費水準指数は全世帯で前年同月比 4.4%増、勤労者世帯では同 5.4%増となった。また、農家世帯(農業経営統計調査)の実質現金消費支出は前年同月比で2月 1.1%減となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で6月 2.7%増の後、7月 2.9%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で6月 2.8%増の後、7月 2.5%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を除く)新車新規登録台数は、前年同月比で8月は 1.4%増となった。また、家電小売金額は、前年同月比で7月は 4.8%増となった。レジャー面を大手旅行業者13社取扱金額でみると、7月は前年同月比で国内旅行が 6.7%増、海外旅行は 11.4%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模5人以上では前年同月比で6月 0.6%増の後、7月(速報)は 1.0%増(事業所規模30人以上では同 1.5%増)となり、うち所定外給与は、7月(速報)は同 5.6%増(事業所規模30人以上では同 5.9%増)となった。実質賃金は、前年同月比で6月 0.9%増の後、7月(速報)は 0.6%増(事業所規模30人以上では同 1.2%増)となった。また、民間主要企業の夏季一時金妥結額(労働省調べ)は前年比 3.3%増(前年は同 0.4%増)となった。

### 住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で6月11.0%減(前年同月比9.6%増)となった後、7月は13.4%増(前年同月比21.7%増)の14万2千戸(年率170万戸)となった。7月の着工床面積(季節調整値)は、前月比15.6%増、前年同月比28.4%増となった。7月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比16.6%増(前年同月比33.2%増)、貸家は同6.6%増(同19.1%増)、分譲住宅は同11.8%増(同6.6%増)となっている。

### 設備投資は、回復傾向にある。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(8月調査)により設備投資の動向をみると、主要企業の8年度設備投資計画は、製造業で前年度比7.6%増(5月調査比1.0%上方修正)、非製造業で同6.2%増(同0.3%上方修正)となっており、全産業では同6.6%増(同0.5%上方修正)となった。また、中堅企業では、製造業で前年度比4.7%増(5月調査比2.4%上方修正)、非製造業で同3.6%減(同3.2%上方修正)となり、中小企業では、製造業で同6.8%減(同5.2%上方修正)、非製造業で同5.0%減(同8.8%上方修正)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で5月は5.2%減(前年同月比18.9%増)の後、6月は9.6%減(同3.2%増)となり、全体では緩やかな回復傾向にある。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、7~9月期(実績)は前期比で8.2%減(前年同期比11.0%増)と見込まれている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、おおむね横ばいで推移しており、前月比で6月10.1%減の後、7月は21.4%増(前年同月比12.0%増)となった。内訳をみると、製造業は前月比13.0%減(前年同月比2.6%増)、非製造業は同34.4%増(同14.5%増)となった。

公共投資関連指標をみると、着工総工事費は、前年同月比で5月5.5%減の後、6月は31.7%減となった。公共工事請負金額は、前年同月比で6月9.8%減の後、7月は0.8%減となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で6月21.8%減の後、7月は23.1%減となった。

## 2 生産雇用:改善の動きがみられるものの厳しい雇用情勢

鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産・出荷は、緩やかながら増加傾向にある。在庫は2か月連続で減少した。

鉱工業生産は、前月比で6月4.3%減の後、7月(速報)は精密機械が減少したものの、電気機械、輸送機械等が増加したことから、4.1%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で8月は機械、軽工業等により1.2%減のあと、9月は化学、軽工業等により0.1%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で6月3.8%減の後、7月(速報)は生産財、耐久消費財等が増加したことから、3.3%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で6月0.7%減の後、7月(速報)は輸送機械、石油・石炭製品等が増加したものの、電気機械、鉄鋼等が減少したことから、1.1%減となった。また、7月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は115.7と前月を4.8ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産は7月は増加し、在庫は2か月連続で減少した。輸送機械では、生産、在庫とも7月は増加した。化学では、生産は7月は増加し、在庫は2か月連続で増加した。

農業生産の動向を見ると、平成8年産水稻の全国作況指数(8月15日現在)は、101の「平年並み」となっている。

雇用情勢をみると、改善の動きがみられるものの、完全失業率は高い水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、6月0.71倍の後、7月0.72倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、6月1.23倍の後、7月1.16倍となった。雇用者数は、緩やかに増加している。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、7月は前年同月比1.2%増(前年同月差63万人増)となった。常用雇用(事業所規模5人以上)は、6月前年同月比0.8%増(季節調整済前月比0.1%増)の後、7月(速報)は同0.7%増(同0.1%減)となり(事業所規模30人以上では前年同月比0.4%減)、産業別には製造業では同1.7%減となった。7月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差4万人減の231万人、完全失業率(同)は、6月3.5%の後、7月3.4%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模5人以上では6月前年同月比6.6%増(季節調整済前月比0.5%増)の後、7月(速報)は同10.1%増(同2.4%増)となっている(事業所規模30人以上では前年同月比10.3%増)。

前記「企業短期経済観測調査」(全国企業、8月調査)をみると、企業の雇用人員判断は、過剰感がやや後退している。

また、労働省「労働経済動向調査」(8月調査)によると、「残業規制」のほか、「中途採用の削減・停止」、「配置転換」等の雇用調整を実施する事業所割合は、低下傾向にある。

企業の動向をみると、企業収益は、改善している。また、企業の業況判断には、一部に慎重さがあるものの、総じて緩やかな改善がみられる。

前記「企業短期経済観測調査」(8月調査)によると、主要企業(全産業)では、8年度上期の経常利益は前年同期比10.7%の増益(除く電力・ガスでは同16.1%の増益)の後、8年度下期には同5.2%の増益(除く電力・ガスでは同6.1%の増益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では8年度上期に前年同期比18.0%の増益の後、8年度下期には同9.5%の増益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では8年度上期に前年同期比12.7%の増益の後、8年度下期には同0.6%の減益が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では8年度上期に3.60%になった後、8年度下期は4.26%と見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では8年度上期に1.57%となった後、8年度下期は1.60%と見込まれている。こうしたなかで企業の業況判断をみると、製造業では「悪い」超幅が拡大し、非製造業では「悪い」超幅が縮小した。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業)でみると、製造業では、経常利益は8年度上期には前年同期比50.8%の増益の後、8年度下期には同21.6%の増益が見込まれている。また非製造業では、8年度上期に前年同期比13.1%の増益となった後、8年度下期には同5.3%の増益が見込まれている。こうしたなかで、企業の業況判断をみると、製造業では「悪い」超幅が縮小し、非製造業では「悪い」超幅が拡大した。

企業倒産の状況をみると、件数は、おおむね前年並の水準で推移している。

銀行取引停止処分者件数は、7月は924件で前年同月比11.6%増となった。業種別に件数の前年同月比をみると、不動産業で10.0%の減少となる一方、卸売業で18.0%、建設業で16.2%の増加となった。

### 3 国際収支:輸出はおおむね横ばいで推移

輸出は、おおむね横ばいで推移している。

通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比で6月6.5%減の後、7月は2.8%増(前年同月比3.9%増)となった。この動きを品目別(金額ベース)にみると、一般機械、自動車等が増加した。同じく地域別にみると、アジア、ラテンアメリカ等が増加した。

輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移している。

通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で6月11.9%減の後、7月は13.1%増(前年同月

比 9.9%増)となった。最近数か月の動きを品目別(金額ベース)にみると、製品類(機械機器、その他)、食料品等が増加している。同じく地域別にみると、アジア、アメリカ等が増加している。

通関収支差(季節調整値)は、6月に 6,862億円の黒字の後、7月は 3,564億円の黒字となった。

国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字幅は縮小傾向で推移している。

6月(速報)の貿易・サービス収支(季節調整値)は、前月に比べ、サービス収支の赤字幅が拡大したものの、貿易収支の黒字幅が拡大したため、その黒字幅は拡大し、2,730億円となった。また、経常収支(季節調整値)は、所得収支の黒字幅が縮小したものの、貿易・サービス収支の黒字幅が拡大し、経常移転収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、6,720億円となった。投資収支(原数値)は、6,425億円の赤字となり、資本収支(原数値)は、6,648億円の赤字となった。

8月末の外貨準備高は、前月比18.0億ドル増加して 2,140.3億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、8月は、上旬におおむね 106円台から 107円台で推移した後、107円台から 108円台での推移となった。一方、対マルク相場(インターバンク17時時点)は、8月は、おおむね72円台で推移した。

#### 4 物 価:消費者物価は安定

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

7月の国内卸売物価は、電気機器(集積回路)等が下落したものの、電力・都市ガス・水道(電力)が季節的な夏期割増料金の適用により上昇したこと等から、前月比 0.2%の上昇(前年同月比 0.8%の下落)となった。また、前記「企業短期経済観測調査」(主要企業、8月調査)によると、製品需給バランスの改善傾向には一服がみられる。輸出物価は、契約通貨ベースで下落したものの、円安から円ベースでは前月比 0.1%の上昇(前年同月比11.1%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円安から円ベースでは前月比 0.1%の上昇(前年同月比 14.6%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比 0.2%の上昇(前年同月比 1.4%の上昇)となった。

8月上中旬の動きを前旬比でみると、国内卸売物価は上旬、中旬ともに保合い、輸出物価は上旬が 0.5%の下落、中旬が 0.4%の上昇、輸入物価は上旬が 0.5%の下落、中旬が 0.4%の上昇、総合卸売物価は上旬が保合い、中旬が 0.1%の上昇となっている。

企業向けサービス価格は、7月は前年同月比 0.9%の下落(前月比保合い)となった。

商品市況(月末対比)は化学等は下落したものの、木材等の上昇により8月は上昇した。8月の動きを品目別にみると、硫酸等は下落したものの、杉小幅板等が上昇した。

消費者物価は、安定している。

7月の全国指数は、家賃等の上昇から前年同月比 0.4%の上昇(前月比 0.1%の下落)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比 0.3%の上昇(前月比 0.2%の下落)となった。

8月の動きを東京都区部中旬速報でみると、昨年9月の料金改定による交通の上昇等から前年同月比 0.1%の上昇(前月比 0.1%の下落)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比保合い(前月比 0.2%の下落)となった。

## 5 金融財政:長短金利は低下

最近の金融情勢をみると、短期金利、長期金利とも、8月は低下した。株式相場は、8月はおおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M2+CD)は7月は前年同月比 3.7%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレートは、8月はおおむね横ばいで推移した。2、3か月物は、8月は低下した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、8月は低下した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、7月は、短期は 0.080%上昇し、長期は 0.067%上昇したことから、総合では前月比で 0.079%上昇し 2.108%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、7月(速報)は 3.7%増となった。また、広義流動性でみると、7月(速報)は、4.1%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、7月(速報)は前年同月比 1.0%増となった。8月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が 2,705億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は 3,870億円となった。

前記「企業短期経済観測調査」(主要企業、8月調査)によると、手元流動性比率はおおむね横ばいで推移している。また、金融機関の貸出態度は「緩い」超幅がわずかながら縮小している。こうしたなか、資金繰り判断は「楽である」超幅がわずかながら縮小している。

株式市場をみると、日経平均株価は、8月はおおむね横ばいで推移した。

## 6 海外経済:韓国、景気は緩やかに減速

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は拡大しているが、このところテンポは緩やかである。実質GDPは、96年1~3月期前期比年率 2.0%増の後、4~6月期は同 4.8%増(速報値)となった。個人消費および住宅投資は増勢に鈍化がみられる。設備投資は増加している。鉱工業生産(総合)は増加が続いている。雇用は拡大している。雇用者数(非農業事業所)は6月前月差22.0万人増の後、7月は同19.3万人増となった。失業率は7月 5.4%となった。物価は安定している。7月の消費者物価は前月比 0.3%上昇し、生産者物価は同横ばいとなった。このところ拡大していた貿易収支赤字は、6月には縮小した。8月の長期金利(30年物国債)は、6%台後半で推移した。株価は、7月末から上昇に転じ、8月は高値圏で推移したが、月末には下落した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに改善してきているが、フランスでは、景気は足踏み状態である。イギリスでは、景気は拡大しているが、テンポは緩やかである。実質GDPは、ドイツでは96年1~3月期前期比年率 1.5%減、フランスでは1~3月期同 4.8%増、イギリスでは4~6月期同 1.9%増となった。フランスの1~3月期の実質GDPの高い伸びは、95年末のストの反動など、一時的な要因によるところが大きい。鉱工業生産は、ドイツでは増加傾向であるが、フランスでは伸び悩んでおり、イギリスでは一進一退で推移している(6月の鉱工業生産は、ドイツ前月比 0.7%増、フランス同 0.2%減、イギリス同 1.1%減)。失業率は、フランスでは上昇しているが、イギリスでは緩やかな低下傾向にある(7月の失業率は、ドイツ10.2%、フランス12.5%、イギリス7.6%)。物価は安定している(7月の消費者物価上昇率は、ドイツ前年同月比 1.6%、フランス同 2.3%、イギリス同 2.2%)。

東アジアをみると、中国では、景気は拡大している。物価上昇率は低下した。貿易収支は、黒字基調へと転じた。韓国では、景気は緩やかに減速している。実質GDPは、96年4~6月期前年同期比 6.7%増となった。失業率は、低水準で推移している。物価上昇率は、やや高まっている。貿易収支は、輸出の増勢鈍化から、大幅な赤字となっている。

国際金融市場の8月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、おおむね横ばいで推移した(モルガン銀行発表の米ドル名目実効相場指数(1990年=100)8月30日97.0、7月末比0.4%の増価)。内訳をみると、8月30日現在、対円では7月末比2.0%、対マルクでは同0.7%それぞれ増価した。

国際商品市況の8月の動きをみると、全体ではやや強含みで推移した。8月の原油スポット価格(北海ブレント)は、強含みで推移した。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)